



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	168,131	0.8	4,297	0.0	4,700	4.0	1,583	10.4
22年3月期第3四半期	166,831	△9.1	4,295	△40.5	4,520	△39.2	1,434	△62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.39	24.68
22年3月期第3四半期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	78,073	49,251	59.9	808.66
22年3月期	75,912	48,317	60.4	792.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,758百万円 22年3月期 45,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,500	2.2	6,450	1.7	6,750	0.2	3,000	1.7	51.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 65,521,500株 22年3月期 65,521,500株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,700,110株 22年3月期 7,700,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 57,821,410株 22年3月期3Q 65,521,480株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、海外経済の改善や持続的な政策支援に下支えされ持ち直しの動きを見せつつも、先行き不透明感から雇用や所得環境は依然として足踏み状態を続けております。特に雇用情勢については、企業収益のみならず最近の産業構造の変化等に因るところも大きく、企業収益の改善に伴い有効求人倍率の上昇等も見られる一方、大卒者内定率が平成9年の調査結果公表以来最低の57.6%を記録するなど、総じて厳しい状況が続いております。このような雇用情勢に相まって変化していく顧客ニーズ、事業環境変化に対応すべく、当社グループでは引き続き事業運営体制の整備を続けております。

その一環として、より幅広い視点から顧客企業の外部人材ニーズに対する提案営業を行う事を目的に、当社の主要な子会社であるテンプスタッフ(株)にアウトソーシング事業本部を新設し、グループ全体でアウトソーシング事業の強化に取り組んでおります。同事業本部では、顧客企業の要望に対し最適な人材サービスを提供するため、人材派遣、請負・受託型サービス等様々な形の人材サービスを視野に入れ、戦略的な活用案の提案営業を展開しております。顧客目線に立ち、業務効率、費用対効果の高い人材サービス活用案の提案を進めると共に、そのノウハウを集約し蓄積していくことで、これまで以上に付加価値の高い人材サービス提供を目指して参ります。

アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化の面では、平成22年5月31日付で株式取得した(株)ハウコムの特持365日24時間対応のサポートセンター（宮崎県）、「ヘルプスク・サービスデスク」を切り口とした高品質なサービス等について積極的な営業展開を図る一方、さらなる事業規模拡大を目指し、同社とテンプスタッフ(株)との連携により、平成23年10月を目処に宮崎県宮崎市に新たなコールセンターを設置することを決定いたしました。消費者の低価格志向による平均購入額の低下などを受け、効率的で高品質なコールセンター運用のニーズは高まっていることから、同社が有するコールセンター運用のノウハウ・人材育成スキームをテンプスタッフ(株)を中心とした当社グループの営業網を活用し拡販していく事で、地域経済の活性化と雇用環境の向上に努めて参ります。

同じくアウトソーシング事業の事業基盤強化策として、平成23年1月31日付にて東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)の株式を取得、子会社化いたしました。同社は昭和55年の創業以来ソフトウェア受託開発で数多くの受託実績及び高い評価を得ております。同社が手掛けるマイグレーションサービスでは、旧システムをスピーディ且つ適正な費用で新システムへ移行するノウハウと実績を有している事に加え、先端技術の実用化に向け大学等との共同研究なども積極的に手掛けております。同社が提供するITコンサルティングからシステムの設計・開発、基盤構築、導入支援、運用・保守管理までに至るトータルなITサービスを当社グループの営業網を活用した営業活動によって拡販していくとともに、同社との連携を通じて当社グループに寄せられる受託関連のニーズにより広く深く対応可能な体制作りを進めて参ります。

また、より効率的なグループ事業運営体制を目指し、平成22年10月1日付にて営業、接客販売等の人材サービスを手掛けるテンプスタッフマーケティング(株)、パートタイムのオフィスワークに対応する人材サービスを手掛けるグッドジョブ(株)をテンプスタッフ(株)に合併いたしました。従来より専門事業会社として特定の業界や職種に対し専門特化し、顧客深耕を図ってきた2社のノウハウ、サービスラインナップを活かしつつ効率的な運営体制に移行したことにより、より競争力のあるサービス提供を進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとしては、従前から協力関係にあるケリーサービス（Kelly Services, Inc.）のA種普通株式（無議決権株式）の4.8%を取得し、関係強化を図りました。国内を中心に顧客企業との緊密なリレーションを持ち、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社グループと、アジア以外の海外各地域に関しても豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスが、営業面その他において様々な形で協力を重ねつつ協業関係を築くことを通じ、より多くの顧客企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応可能な協力体制の構築を進めております。より広い視野からのサービスメニューの充実、ノウハウの蓄積を図ることで、国内・国外を問わずさらなる顧客満足度の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168,131百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4,297百万円（同0.0%増）、経常利益は4,700百万円（同4.0%増）、四半期純利益は1,583百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣、人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高146,766百万円、営業利益3,180百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業収益の改善度合いに応じ即戦力人材についての需要回復は緩やかに進みましたが顧客企業のニーズ、事業環境変化等もあり、失業率は依然高水準のまま推移する等、本格的な回復には至りませんでした。利益面においては、当社グループ全体の事業運営体制の効率化へ向け、人員配置の見直しや事業所の調整等を進めた結果、営業利益は3,180百万円となりました。

② R&Dアウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,485百万円、営業損失150百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、ソフトウェア開発や実験評価等の需要回復の足取りは重いものの、自動車、航空機の設計開発における受注環境が緩やかに回復したことを背景に待機中のエンジニアの配属が進み、売上高は6,485百万円となりました。利益面においては、稼働率上昇に伴い原価率が低下し、一方で経営合理化に向け引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業損失は150百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,438百万円、営業利益526百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、(株)ハウコム取得によるサービスラインナップ強化、アウトソーシング事業本部設置等による積極的な事業展開を図った結果、売上高は13,438百万円となりました。利益面においては、受託体制の確立が徐々に進み、また運営効率向上に努めた結果、営業利益は526百万円となりました。

④ その他の事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高3,224百万円、営業利益404百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、需要規模の縮小、新たな需要の減少により市場規模縮小が進みました。現状の事業環境に合わせた費用の抑制を図る一方、顧客や求人案件の開拓、コンサルティング強化等、競合の高まる市場に対応する事業運営体制の整備を引き続き進めた結果、全体としての売上高は3,224百万円となり、営業利益は404百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ2,161百万円の増加となりました。流動資産は1,205百万円増加し、固定資産は955百万円増加いたしました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が2,156百万円減少しましたが、現金及び預金が4,868百万円増加したことが大きく影響しております。固定資産の増加は、資産除去債務を計上したこと等により差入保証金が704百万円減少しましたが、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) の株式を取得したこと等により投資有価証券が2,360百万円増加したことが大きく影響しております。

負債は前連結会計年度末に比べ1,226百万円の増加となりました。流動負債は1,128百万円増加し、固定負債は97百万円増加いたしました。

流動負債の増加は、冬季賞与の支給に伴い賞与引当金が1,342百万円減少しましたが、未払消費税等が871百万円増加したこと、休日の関係で社会保険料の預り金残高が増加したこと等により、その他流動負債が1,934百万円増加したことが大きく影響しております。固定負債の増加は、退職給付引当金が151百万円増加したことが大きく影響しております。

一方、自己資本は前連結会計年度末に比べ932百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,583百万円が計上された一方、剰余金の配当693百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、306.8%から296.1%と10.7ポイント下落し、自己資本比率が60.4%から59.9%と0.5ポイント下落いたしました。

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期
総資産利益率(ROA)	2.1%	1.9%	3.9%
自己資本利益率(ROE)	3.4%	2.9%	6.2%
売上高営業利益率	2.6%	2.6%	2.8%
売上高経常利益率	2.8%	2.7%	3.0%
流動比率	296.1%	292.4%	306.8%
固定比率	32.6%	29.4%	31.1%
自己資本比率	59.9%	65.7%	60.4%
総資産	78,073百万円	75,849百万円	75,912百万円
自己資本	46,758百万円	49,866百万円	45,825百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,901百万円	30,507百万円	28,114百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出、賞与の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,014百万円となり、売上債権の減少、営業債務の増加、未払金の増加額を含むその他負債の増加、法人税等の還付などの資金増加要因により、前連結会計年度末に比べ4,786百万円増加し、32,901百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,570百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が3,103百万円、賞与引当金の減少額が1,389百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が4,014百万円となり、売上債権の減少額が2,395百万円、営業債務の増加額が2,052百万円、未払金の増加を含むその他負債の増加額が1,459百万円、法人税等の還付額が1,016百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,023百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2,245百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が450百万円、事業譲受による支出が366百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、746百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が690百万円、長期借入金の返済による支出が249百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成22年5月11日の決算発表時点と変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は66百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は635百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は938百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等にかかる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,414	28,545
受取手形及び売掛金	26,188	28,345
繰延税金資産	1,029	1,598
その他	2,250	3,221
貸倒引当金	△33	△67
流動資産合計	62,849	61,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552	1,696
工具、器具及び備品(純額)	446	553
土地	1,604	1,604
その他(純額)	147	206
有形固定資産合計	3,750	4,060
無形固定資産		
のれん	3,127	3,250
その他	243	312
無形固定資産合計	3,371	3,562
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	1,839
差入保証金	2,671	3,375
繰延税金資産	799	883
その他	474	591
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	8,101	6,645
固定資産合計	15,223	14,268
資産合計	78,073	75,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	787	662
1年内返済予定の長期借入金	162	124
未払金	11,793	11,617
未払法人税等	734	1,402
未払消費税等	1,730	859
賞与引当金	1,189	2,531
役員賞与引当金	54	60
その他	4,770	2,836
流動負債合計	21,223	20,094
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	208	199
退職給付引当金	1,074	922
長期未払金	1,176	1,202
その他	138	176
固定負債合計	7,598	7,500
負債合計	28,822	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	45,142	44,252
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	46,668	45,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	103
為替換算調整勘定	△71	△56
評価・換算差額等合計	89	46
少数株主持分	2,493	2,492
純資産合計	49,251	48,317
負債純資産合計	78,073	75,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	166,831	168,131
売上原価	139,105	141,230
売上総利益	27,726	26,901
販売費及び一般管理費	23,430	22,603
営業利益	4,295	4,297
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	13	30
保険返戻金	18	8
業務受託料	10	11
助成金収入	94	273
受取還付金	17	24
為替差益	9	—
持分法による投資利益	44	16
その他	20	77
営業外収益合計	238	448
営業外費用		
支払利息	7	16
為替差損	—	26
その他	5	2
営業外費用合計	13	46
経常利益	4,520	4,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33
事業譲渡益	33	—
退職給付制度終了益	10	—
特別利益合計	43	33
特別損失		
固定資産処分損	76	69
減損損失	—	74
投資有価証券評価損	17	6
のれん償却額	378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
退職給付制度終了損	95	—
特別損失合計	568	719
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,014
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,677
法人税等調整額	602	737
法人税等合計	2,578	2,414
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	15
四半期純利益	1,434	1,583

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	54,677	56,340
売上原価	45,393	47,329
売上総利益	9,284	9,010
販売費及び一般管理費	7,726	7,474
営業利益	1,557	1,535
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	11
保険戻金	1	0
業務受託料	2	3
助成金収入	38	58
受取還付金	10	1
為替差益	17	—
持分法による投資利益	10	4
その他	8	11
営業外収益合計	99	92
営業外費用		
支払利息	1	5
為替差損	—	7
その他	1	0
営業外費用合計	3	13
経常利益	1,653	1,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
投資有価証券評価損戻入益	—	1
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	28	14
減損損失	—	39
投資有価証券評価損	17	—
のれん償却額	378	—
退職給付制度終了損	95	—
特別損失合計	520	54
税金等調整前四半期純利益	1,133	1,566
法人税、住民税及び事業税	140	400
法人税等調整額	382	428
法人税等合計	522	829
少数株主損益調整前四半期純利益	—	737
少数株主利益	4	17
四半期純利益	605	720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,014
減価償却費	409	458
減損損失	—	74
のれん償却額	1,233	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△36
受取利息及び受取配当金	△21	△36
助成金収入	—	△273
支払利息	7	16
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△300	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△953	△1,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
事業譲渡損益 (△は益)	△33	—
固定資産処分損益 (△は益)	76	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
売上債権の増減額 (△は増加)	5,671	2,395
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,174	2,052
長期未払金の増減額 (△は減少)	△171	△61
その他の資産の増減額 (△は増加)	△302	△1
その他の負債の増減額 (△は減少)	△993	1,459
小計	6,395	10,355
利息及び配当金の受取額	21	36
助成金の受取額	—	282
利息の支払額	△8	△16
法人税等の支払額	△1,926	△3,103
法人税等の還付額	—	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,481	8,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△295
定期預金の払戻による収入	460	318
有形固定資産の取得による支出	△181	△92
有形固定資産の売却による収入	29	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△39
投資有価証券の取得による支出	△489	△2,245
投資有価証券の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,727	△450
事業譲受による支出	—	△366
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	136	8
差入保証金の差入による支出	△95	△88
差入保証金の回収による収入	394	228
その他	110	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△3,023

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	165
短期借入金の返済による支出	△33	—
長期借入れによる収入	—	120
長期借入金の返済による支出	△86	△249
社債の償還による支出	—	△20
少数株主からの払込みによる収入	5	—
配当金の支払額	△1,109	△690
少数株主への配当金の支払額	△4	△18
その他	△35	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,726	4,786
現金及び現金同等物の期首残高	28,781	28,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,507	32,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介事 業	R&Dアウ トソーシ ング事業	アウトソ ーシング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,101	6,484	13,421	165,007	3,123	168,131	—	168,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,664	1	16	1,682	100	1,783	△1,783	—
計	146,766	6,485	13,438	166,690	3,224	169,915	△1,783	168,131
セグメント利益 又は損失 (△)	3,180	△150	526	3,556	404	3,960	336	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額336百万円には、セグメント間取引消去△1,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,040百万円及び全社費用△1,886百万円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔販売実績〕

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「人材派遣、人材紹介事業」における職種区分について、求められる技能の細分化及び再定義を行い、また、その特性に基づき実績の区分・名称を変更いたしました。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	14,951	26.5	—	47,794	28.4	—
テクニカルクラーク	19,602	34.8	—	60,430	36.0	—
ITプロフェッショナル	4,383	7.8	—	13,010	7.8	—
営業・販売職	1,998	3.6	—	5,588	3.3	—
その他	6,668	11.8	—	15,868	9.4	—
人材紹介事業	810	1.4	—	2,409	1.4	—
人材派遣、人材紹介事業	48,414	85.9	—	145,101	86.3	—
R&Dアウトソーシング事業	2,196	3.9	—	6,484	3.8	—
アウトソーシング事業	4,740	8.4	—	13,421	8.0	—
その他の事業	988	1.8	—	3,123	1.9	—
合計	56,340	100.0	—	168,131	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 旧区分による前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	27,931	51.1	78.8	86,358	51.8	87.3
専門事務職	9,384	17.2	85.3	28,918	17.3	88.5
IT関連技術職	4,552	8.3	81.5	13,672	8.2	84.7
その他	9,134	16.7	93.8	27,199	16.3	105.2
人材紹介事業	718	1.3	61.7	2,390	1.4	62.8
人材派遣・請負、人材紹介事業	51,720	94.6	82.2	158,539	95.0	89.4
R&Dアウトソーシング事業	—	—	—	—	—	—
アウトソーシング事業	1,434	2.6	86.2	4,500	2.7	88.6
その他の事業	1,522	2.8	434.5	3,792	2.3	329.0
合計	54,677	100.0	84.2	166,831	100.0	90.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。